

雲井学区保育園・小学校再編に関する報告書

平成30年(2018年)11月13日

雲井学区保育園・小学校再編検討協議会

| | | | |
|------|------|-------|------|
| 上嶋真希 | 植西竜弘 | 大原守 | 岡野麻理 |
| 金谷英三 | 岸上愛 | 黄瀬知美 | 黄瀬義人 |
| 近藤智隆 | 高井啓 | 谷口裕一 | 中西傳夫 |
| 平尾ユキ | 福井貴子 | 安田佐登志 | |

はじめに

甲賀市幼保・小中学校再編計画推進事業実施要項第3条第2項の規定に基づき「雲井学区保育園・小学校再編検討協議会」が設置され、雲井保育園並びに雲井小学校の再編成について検討することとなった。

平成30年4月7日甲賀市教育委員会から、甲賀市の保育・教育をめぐる状況は、核家族化の進行や兄弟姉妹の数の減少、家庭や地域における人と人のつながりの希薄化、家庭や地域の教育力の低下などの「子供の育ちをめぐる環境の変化」や基本的な生活習慣の乱れと規範意識の低下、学習意欲や学力問題、いじめ・不登校などの「今日的な教育課題」を抱えている。さらに「少子化の進行と保育・教育環境の地域格差」も生じており、これらの課題を解決するには、園・学校の統合は避けて通れない。

このため「雲井保育園は統合認定こども園(公立による幼保一体型園)とし、雲井小学校は小中一貫した統合校にする」という甲賀市幼保・小中学校再編計画に基づく検討課題が提起された。

当協議会では「子供ファースト」の視点に立ち、最良の保育・教育環境や地域とのつながりなどの観点から、再編の是非について6回の再編検討会議並びに事務局を除く委員だけの会議を2回開催し検討を行ってきた。

ここに、本協議会の検討結果を報告する。

平成30年(2018年)11月13日

雲井学区保育園・小学校再編検討協議会
委員長 金谷英三

雲井学区保育園・小学校再編成について

1. 結 論

地域とのかかわりも密接であり雲井保育園及び雲井小学校は、現状維持（再編しないこと）とする。

2. 検討概要

- ① 一部の委員から「児童の多い方が切磋琢磨し、統合に賛成する」との意見もあったが、
- ② 雲井保育園は、雲井学区内のどの区からも2km以内のところに設置されており、共働きの多い今日「保育を必要とする乳児・幼児を保護者の下から通わせて保育を行う施設」としては最適といえる。また、ここ数年70人前後の保育数であるが、雲井小学校や地域とのかかわりも密接であり、保護者は安心して暮らすことができている。
- ③ 一方、雲井小学校は、全校で約100人の児童数を有し、ここ数年は同規模での推移が見込まれている。小規模ながらも、きめ細やかな教育や学年を超えた異年齢の交流学習など大規模校では取り入れることができない教育が実施されている。
- ④ また、地域の行事と学校行事が合同で行われるなど、地域とは太いパイプで結ばれ、子供たちの「生きる力」は、保護者のみならず地域住民の参画により育まれていると言っても過言ではない。
- ⑤ なお、雲井学区では、雲井自治振興会が中心となって、地域の活性化を図り地域への移住者を増やそうと活動を始めている最中でもあり、岩永甲賀市長が唱える「人口減少を止め、10万人都市を目指していく」ことに呼応するものでもある。地域に保育園・小学校が無くなると、せつかくの地域振興も水泡に帰すことになる。
- ⑥ など「雲井保育園並びに雲井小学校は現状維持（再編しないこと）とする」意見が大宗を占めた。

(追 記)

雲井保育園舎は、雨漏れがすることや横殴りの雨の時は廊下が濡れて移動等に困難をきたしていることから、子供たちの安全・安心確保のため、早急に建て替えをお願いします。

3. 検討経過

| 回数 | 月 日 | 出席数 | 内 容 | 場 所 |
|-----|---------------|-----|---|-------------------|
| 第1回 | 平成30年 4月7日 | 14人 | <ul style="list-style-type: none"> ・委員委嘱状交付 ・協議会設置要綱説明 ・正副委員長の選任 ・会議の公開検討 ・再編計画について説明 ・今後の進め方について | 雲井地区農村 活性化センター |
| 第2回 | 5月12日 | 14人 | <ul style="list-style-type: none"> ・会議の概要報告 ・雲井学区の人口推計、児童数の推移 ・小中学校の適正規模及び適正配置に関する基本的な考え方について ・幼稚園保育園の適正規模及び民営化等に関する基本的な考え方について | 黄瀬交流館 さらら |
| | 6月7日 | 13人 | (協議会委員のみでの座談会) <ul style="list-style-type: none"> ・今後、協議会で取り上げたい議題等について | 黄瀬交流館 さらら |
| 第3回 | 6月14日 | 14人 | <ul style="list-style-type: none"> ・会議の概要報告 ・ワークショップ 再編にかかる疑問や課題の意見集約 | 雲井地区農村 活性化センター |
| 第4回 | 7月26日 | 13人 | <ul style="list-style-type: none"> ・会議の概要報告 ・保・小再編検討での甲賀市教育委員会への質問事項の回答についての意見交換 ※質問事項と回答は別紙参照 | 雲井地区農村 活性化センター |
| | 8月29日 | 11人 | (協議会委員のみでの会議) <ul style="list-style-type: none"> ・保・小再編に対する考えについて ・次回協議会の持ち方について | 雲井地区農村 活性化センター |
| 第5回 | 9月12日 | 14人 | <ul style="list-style-type: none"> ・会議の概要報告 ・意見交換 再編にかかる意見を発表 | 雲井地区農村 活性化センター |
| 第6回 | 11月13日 | 11人 | <ul style="list-style-type: none"> ・会議の概要報告 ・雲井学区保育園・小学校再編に関する報告書のとりまとめ | 雲井地区農村 活性化センター |

おわりに

東京農工大学名誉教授の若林敬子氏は、論文「学校統廃合と人口減社会・むら」（『村落社会研究ジャーナル』、2013年第19巻第2号、1-13頁）の結びで、

「明治以来、全国津々に建設され、最も普遍的にしてかつ質の高い社会資本としての学校施設だが、しかもそれは人的教育組織もかかえ、日本人にとってむらむら、地域社会とそこに生きる人々をつなぐ“心の糸”になるシンボルの意義を持っている。
(略)

地域のシンボルとしての学校に対する人々の感情は強く、廃校は建物が消えるという以上に、目に見えない心理的な影響を住民に与える。子どもの教育さえできなくなった、もう何をやってもだめだとのあきらめの気持ちから地域から流出し去る人が増える、過疎化の悪循環が生じてきた。(略)

くりかえすが、学校は地域の人々にとって共同性の基盤、共生的生活圏の核として存在する。ここまで来たかという感をぬぐいきれないが、廃校校舎のリニューアル化が地域住民の心のすきまを埋めてくれるとは期待しにくい。

地方自治体の危機、限界集落などが問われているいま、明治以来の知的財産としての学校を財政的効率論のみで消滅のままにさせていってよいのか疑問でならない。いくつかの自治体が村立の学校を手放し隣村に依託したという報道に驚く。生活の質と社会資本の問題でもある。」と論じている。

本協議会としては、一つの方角を決定したが、将来に禍根を残さないよう甲賀市を挙げて、人口増加、地域の活性化へ導いていただけるようお願いする。また、雲井学区の教育振興に甲賀市教育委員会の変わらぬご支援・ご指導を併せてお願いする次第である。